



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月9日

上場会社名 東京テアトル株式会社
 コード番号 9633 URL <https://www.theatres.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 太田 和宏
 (氏名) 松岡 毅
 TEL 03-3355-1010

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,925	30.8	106		401	9.2	389	38.5
2022年3月期第2四半期	6,058	9.4	346		367		632	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 381百万円 (41.9%) 2022年3月期第2四半期 656百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	52.52	
2022年3月期第2四半期	84.01	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	23,770	12,234	51.3	1,654.84
2022年3月期	23,927	12,050	50.2	1,608.65

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 12,196百万円 2022年3月期 12,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		10.00	10.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,100	23.3	100		300	57.4	200	75.8	26.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	8,013,000 株	2022年3月期	8,013,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	643,054 株	2022年3月期	543,178 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	7,412,250 株	2022年3月期2Q	7,530,033 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、四半期決算短信[添付資料]4ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2023年3月期第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日、以下「当四半期（累計）」といいます。）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染対策と制限緩和の両立が進み、経済社会活動が正常化へ向かう中で景気は緩やかに回復いたしました。一方、資源価格や原材料価格の高騰、供給制限や人手不足の深刻化、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れリスクが懸念される等、先行きは極めて不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当四半期（累計）の連結業績は、飲食事業及び中古マンション再生販売事業の大幅な増収により売上高7,925百万円（前年同期比30.8%増）、営業利益は106百万円（前年同期は営業損失346百万円）となり、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う助成金収入226百万円を営業外収益に計上したことから経常利益は401百万円（前年同期比9.2%増）、前年同期は固定資産売却益の計上があったことから親会社株主に帰属する四半期純利益は減少し、389百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

■連結経営成績（百万円）

	前年同期	当四半期（累計）	増減
売上高	6,058	7,925	+1,867
営業利益	△346	106	+453
経常利益	367	401	+33
親会社株主に帰属する四半期純利益	632	389	△243

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

■セグメント別外部売上高（百万円）

売上高	前年同期	当四半期（累計）	増減
映像関連事業	1,871	1,794	△77
飲食関連事業	1,265	2,386	+1,120
不動産関連事業	2,920	3,744	+824
計	6,058	7,925	+1,867

■セグメント別営業損益（百万円）

営業利益	前年同期	当四半期（累計）	増減
映像関連事業	75	△31	△107
飲食関連事業	△627	△116	+511
不動産関連事業	534	607	+73
調整額	△329	△352	△23
計	△346	106	+453

<映像関連事業>

(映画興行事業)

前年同期と比べ、2022年3月にまん延防止等重点措置が解除され、当四半期（累計）は通常営業が行えたことや『希望と絶望 その涙を誰も知らない』『さかなのこ』『ONE PIECE FILM RED』などが高稼働し、前年同期比では大幅な増収となりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準までは回復しませんでした。

当四半期末の映画館数及びスクリーン数は、「テアトル梅田」が2022年9月30日に閉館したことから前年度末から1館2スクリーン減少し、8館21スクリーンです。

(映画制作配給事業)

『それいけ！アンパンマン ドロリンとバケ〜るカーニバル』『さかなのこ』『ツユクサ』などが好成績を収めました。2021年1月に公開され、大ヒットロングラン上映となった『花束みたいな恋をした』の配給収入及び出資配分金の反動減により、前年同期比で大幅な減収となりました。

(ソリューション事業)

経済社会活動が正常化に向かう中で、シネアド、イベントプロモーション等の屋外広告の需要が徐々に戻り始め、前年同期比で大幅な増収となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は1,794百万円（前年同期比4.1%減）となり、営業損失は31百万円（前年同期は営業利益75百万円）となりました。

<飲食関連事業>**(飲食事業)**

飲食店は法人需要と夜間の客足が依然厳しいものの、酒類提供店に休業要請が続いた前年同期からの反動増により、前年同期比で大幅な増収となりました。

■飲食店の店舗数

	前年度末	当四半期末	増減
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	38	38	0
都内ダイニング&バー	5	5	0
その他	4	4	0
飲食店 合計	47	47	0

※2022年8月2日に新業態となる「濃厚海老ラーメン シュリンプリーム」が、同年9月21日に「串鳥」新寺店が開店いたしました。また2022年7月29日に「ワイン酒場 TANTO」が、同年9月15日に「串鳥」東武宇都宮駅店が閉店いたしました。

以上の結果、飲食関連事業の売上高は2,386百万円（前年同期比88.5%増）となり、営業損失は116百万円（前年同期は営業損失627百万円）となりました。

<不動産関連事業>**(不動産賃貸事業)**

賃貸ビルは高稼働と、賃料相場が下落する中でコロナ禍以前の賃料水準を維持し、前年同期並みの売上高となりました。

(中古マンション再生販売事業)

中古マンション再生販売は、市場価格の高騰を受けマンション販売単価が上昇したことや、首都圏における成約件数が落ち込む中、積極的な営業活動により販売件数も伸長し、前年同期比で大幅な増収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は3,744百万円（前年同期比28.2%増）、営業利益は607百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明**①資産負債及び純資産の状況****(資産の部)**

資産合計は、前年度末と比べて157百万円減少し、23,770百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が334百万円増加したこと、販売用不動産が457百万円増加したこと、現金及び預金が906百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

負債合計は、前年度末と比べて341百万円減少し、11,535百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が210百万円増加したこと、有利子負債が499百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計は、前年度末と比べて184百万円増加し、12,234百万円となりました。これは、利益剰余金が314百万円増加したこと、自己株式の取得122百万円を行ったこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前年度末より841百万円減少し2,723百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は136百万円（前年同期は1,340百万円の支出）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益423百万円、減価償却費の調整160百万円、棚卸資産の増減額の調整△322百万円、売上債権の増減額の調整△334百万円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は10百万円（前年同期は828百万円の収入）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出113百万円となったこと、定期預金の払戻による収入65百万円となったこと、その他の収入49百万円となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は694百万円（前年同期は197百万円の収入）となりました。この主な要因は、社債の償還による支出200百万円となったこと、長期借入による収入270百万円となったこと、長期借入金の返済による支出687百万円となったこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、今後の経済情勢や景気動向等の先行きに不透明感もあり、現時点では、前回予想数値を据え置き、修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,729,141	2,822,312
受取手形、売掛金及び契約資産	470,866	804,989
商品	559,451	416,916
販売用不動産	1,959,705	2,417,420
貯蔵品	22,351	26,366
その他	715,025	853,175
貸倒引当金	△354	△964
流動資産合計	7,456,187	7,340,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,886,926	3,813,708
機械装置及び運搬具（純額）	13,567	20,298
工具、器具及び備品（純額）	188,601	187,188
土地	9,783,117	9,783,117
リース資産（純額）	10,865	6,911
建設仮勘定	7,294	41,026
有形固定資産合計	13,890,372	13,852,249
無形固定資産		
借地権	34,237	34,237
ソフトウェア	36,526	27,595
その他	3,995	3,995
無形固定資産合計	74,759	65,828
投資その他の資産		
投資有価証券	2,007,622	1,978,574
差入保証金	391,605	402,779
繰延税金資産	15,461	37,726
その他	164,823	119,318
貸倒引当金	△73,788	△26,679
投資その他の資産合計	2,505,725	2,511,720
固定資産合計	16,470,857	16,429,798
資産合計	23,927,045	23,770,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	917,764	1,128,039
短期借入金	60,000	188,000
1年内償還予定の社債	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,312,327	1,261,181
リース債務	15,381	10,138
未払金	483,439	524,865
未払法人税等	102,707	83,039
前受金	120,732	125,317
賞与引当金	164,568	163,692
その他	579,148	543,315
流動負債合計	3,956,069	4,027,589
固定負債		
長期借入金	4,244,797	3,878,563
リース債務	9,122	4,508
長期未払金	1,787	1,601
長期預り保証金	808,439	796,377
繰延税金負債	585,293	558,267
再評価に係る繰延税金負債	850,717	850,717
退職給付に係る負債	965,343	972,913
資産除去債務	455,172	445,145
固定負債合計	7,920,674	7,508,093
負債合計	11,876,744	11,535,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	2,367,544	2,682,135
自己株式	△786,602	△908,891
株主資本合計	9,871,229	10,063,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,714	250,149
土地再評価差額金	1,882,373	1,882,373
その他の包括利益累計額合計	2,145,088	2,132,522
非支配株主持分	33,983	38,279
純資産合計	12,050,301	12,234,332
負債純資産合計	23,927,045	23,770,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,058,652	7,925,681
売上原価	4,622,339	5,759,045
売上総利益	1,436,313	2,166,636
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,546	116,892
広告宣伝費	11,977	13,188
人件費	944,935	1,072,653
賞与引当金繰入額	94,166	106,027
退職給付費用	3,093	48,552
賃借料	170,943	158,050
水道光熱費	62,516	85,862
貸倒引当金繰入額	—	2,288
その他	377,991	456,158
販売費及び一般管理費合計	1,783,171	2,059,675
営業利益又は営業損失(△)	△346,858	106,960
営業外収益		
受取利息	46	9
受取配当金	33,776	36,100
保険解約返戻金	75,316	—
助成金収入	614,820	226,372
貸倒引当金戻入額	11,886	48,788
その他	10,539	11,758
営業外収益合計	746,385	323,030
営業外費用		
支払利息	28,138	24,183
借入関連費用	3,160	2,383
その他	266	1,605
営業外費用合計	31,564	28,172
経常利益	367,962	401,819
特別利益		
固定資産売却益	401,990	—
受取補償金	44,307	—
資産除去債務戻入益	—	44,929
特別利益合計	446,298	44,929
特別損失		
固定資産除却損	29,903	12,924
事業所閉鎖損失	2,995	10,251
事業所閉鎖損失引当金繰入額	11,495	—
特別損失合計	44,393	23,176
税金等調整前四半期純利益	769,866	423,572
法人税、住民税及び事業税	79,037	62,796
法人税等調整額	56,395	△32,808
法人税等合計	135,433	29,988
四半期純利益	634,433	393,584
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,850	4,295
親会社株主に帰属する四半期純利益	632,583	389,288

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	634,433	393,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,700	△12,565
その他の包括利益合計	21,700	△12,565
四半期包括利益	656,134	381,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	654,283	376,723
非支配株主に係る四半期包括利益	1,850	4,295

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	769,866	423,572
減価償却費	174,806	160,217
のれん償却額	18,478	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,886	△46,499
賞与引当金の増減額 (△は減少)	288	△875
事業所閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△120	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38,011	7,569
受取利息	△46	△9
受取配当金	△33,776	△36,100
保険解約返戻金	△75,316	—
助成金収入	△614,820	△226,372
支払利息	28,138	24,183
固定資産売却益	△401,990	—
固定資産除却損	29,903	12,924
資産除去債務戻入益	—	△44,929
商品評価損	—	3,803
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△784,457	△322,998
売上債権の増減額 (△は増加)	1,557,182	△334,122
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,525,541	210,274
その他の資産の増減額 (△は増加)	381,285	△183,887
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,333,286	7,894
小計	△1,859,304	△345,356
利息及び配当金の受取額	33,823	36,110
助成金の受取額	509,321	268,439
利息の支払額	△26,817	△24,295
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,739	△70,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,340,237	△136,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	748,532	—
有形固定資産の取得による支出	△162,187	△113,783
無形固定資産の取得による支出	△17,350	—
資産除去債務の履行による支出	△8,571	—
定期預金の払戻による収入	173,200	65,000
その他の収入	104,601	49,178
その他の支出	△9,645	△11,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	828,579	△10,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	128,000
社債の償還による支出	△180,000	△200,000
長期借入れによる収入	770,000	270,000
長期借入金の返済による支出	△724,157	△687,380
リース債務の返済による支出	△17,741	△9,857
自己株式の取得による支出	—	△122,289
配当金の支払額	△381	△73,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,720	△694,964
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△313,937	△841,829
現金及び現金同等物の期首残高	4,387,523	3,565,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,073,586	2,723,312

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。